

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和 元 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名				私立幼稚園支援事業				②事業番号		7206								
③事業類型		3. 政策推進事業				④開始年度		昭和 47 年度	⑤終了予定年度		令和 1 年度	○ 設定なし						
⑥根拠法令等		法令	条例	規則	○ 要綱	計画等	その他	法令等の名称 泉南市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱等										
⑦実施手法		直営	全部委託		一部委託		○ 補助・負担		その他									
⑧関連予算科目コード			款		9		項		4		目		2		細目		1	
⑨担当部名			⑩担当課名										会計		一般			
教育部			学務課															

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 泉南市に住民登録のある私立幼稚園在園児	① 園児数	人
② 泉南市に住民登録があり、新制度に移行した私立幼稚園在園児	② 園児数	人
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
① 泉南市に住民登録のある私立幼稚園に通う園児の家庭の所得状況に応じて国庫補助限度額に準じ、当年度保護者が実際に支払った入園料・保育料に対して補助を行っている。	① 認定者数	人
② 泉南市に住民登録があり、新制度に移行した私立幼稚園に通う園児の家庭の所得状況に応じて利用者負担額を決定し、利用者負担額を差し引いた額の施設型給付費を園に支払っている。	② 認定者数	人
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
市が事業主体となって、所得状況に応じた保護者の経済的負担の軽減と公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を目的としている。	① 補助率	%
	計算式 認定者数÷園児数	
	② 補助率	%
	計算式 認定者数÷園児数	
	③	
	計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
私立幼稚園に通う保護者の経済的負担の軽減と公・私立幼稚園間の保護者負担の適正化に繋がる。	政策(章)	1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち
	施策大(節)	3 子どもが豊かな人間関係と学ぶ喜びを育むまちをめざします
	施策中	1 幼児教育の充実
	施策小	5 保護者負担の適正化

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	
対象指標①	園児数	人	395	352	319			指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②	園児数	人	1	1	161			
活動指標①	認定者数	人	369	321	319			
活動指標②	認定者数	人	1	1	161			令和元年度より私立幼稚園3園が新制度に移行。 令和元年度で本事業終了。
活動指標③								
成果指標①	補助率	%	94	91	100			
成果指標②	補助率	%	100	100	100			事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.40	0.40	0.20			
	正職員	人	0.00	0.00	0.00			令和元年度で事業終了。
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00			
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00			
事業費	人件費(投入人員×単価)	千円	3,212	3,243	1,542			令和元年度で事業終了。
	直接事業費	千円	54,722	48,699	96,663			
	総事業費	千円	57,934	51,942	98,205			
財源内訳	国庫支出金	千円	17,136	16,226	30,870			
	府支出金	千円	73	101	24,077			
	受益者負担金	千円	0	0	0			
	その他特定財源	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	40,725	35,615	43,258			

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	公・私立幼稚園の保護者負担の格差是正のため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	幼稚園に就園しやすい環境をつくることが、少子化対策と学校法人の運営の円滑化に繋がるほか、社会情勢による申請者の増加が見込まれると考えられる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	市内2園の公立幼稚園と市内外の私立幼稚園との格差は正に貢献している。とともに就園の要望に繋がる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	少子化対策、子育て支援が必要となる。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	対象範囲が拡充し、補助金基準額が増加する傾向にある。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	保護者にとっては、負担が増えることとなる。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価 **A**

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	公・私立幼稚園の保護者負担の格差は正が行われている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	国基準にて実施している。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できますか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価 **A**

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありますか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	—
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	—

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	D	R1年10月から幼児教育無償化による保育料の保護者負担が不必要となったため本事業をR2年度から終了する。	

5. 改革、改善案【ACTION】

＜今後の方向性＞

ウ	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 ↓ (R1 年まで) エ. 休止 ↓ (年 から) オ. 廃止 ↓ (年 から)
	＜今後の展開方針＞ a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	R1年10月から幼児教育無償化による保育料の保護者負担が不必要となったため本事業をR2年度から終了する。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—